



“地域のことは地域で考えよう”

2018年3月29日

おきぎん県内景況・速報 2018年2月

一県内景況は、拡大している一

■個人消費

スーパー売上高は全店ベース、既存店ベースともに前年同月を上回る。
百貨店売上高は前年同月を下回る。
家電卸出荷額は前年同月を下回り、新車販売台数は下回る。

■建設関連

公共工事請負金額は前年同月を下回る。
生コン、セメントはともに前年同月を上回る。

■観光関連

入域観光客数は前年同月を上回り、観光施設入場者数も上回る。
ホテル稼働率は、シティホテルが前年同月を上回り、リゾートホテル、ビジネスホテルは下回る。ホテル客室単価は前年同月を上回り、宿泊収入(推計値)も上回る。

■企業倒産

件数、負債総額はともに前年同月を下回る。

現場主義とお客様からの信頼

※お気づきの点、不明な点などがございましたら、下記までご連絡ください。

(株)おきぎん経済研究所

TEL:098-869-8711 FAX:098-869-2200

おきぎん県内景況・速報(2018年2月分)

◎2018年2月 おきぎん「カトレア」景況図



◎概況：県内景況は、拡大している。

2月の県内景況は、個人消費関連では、スーパー売上高は、全店ベース、既存店ベースともに、前年同月を上回りました。百貨店売上高は食料品や家庭用品などが伸びず、前年同月を下回りました。耐久消費財である家電卸出荷額は、テレビ、太陽光パネルが伸びず、前年同月を下回りました。新車販売台数は、普通乗用車や小型乗用車などが伸びず、前年同月を下回りました。

建設関連では、公共工事請負金額は、沖縄県や市町村発注工事の減少などで前年同月を下回りました。建設資材である生コン、セメントはともに前年同月を上回りました。

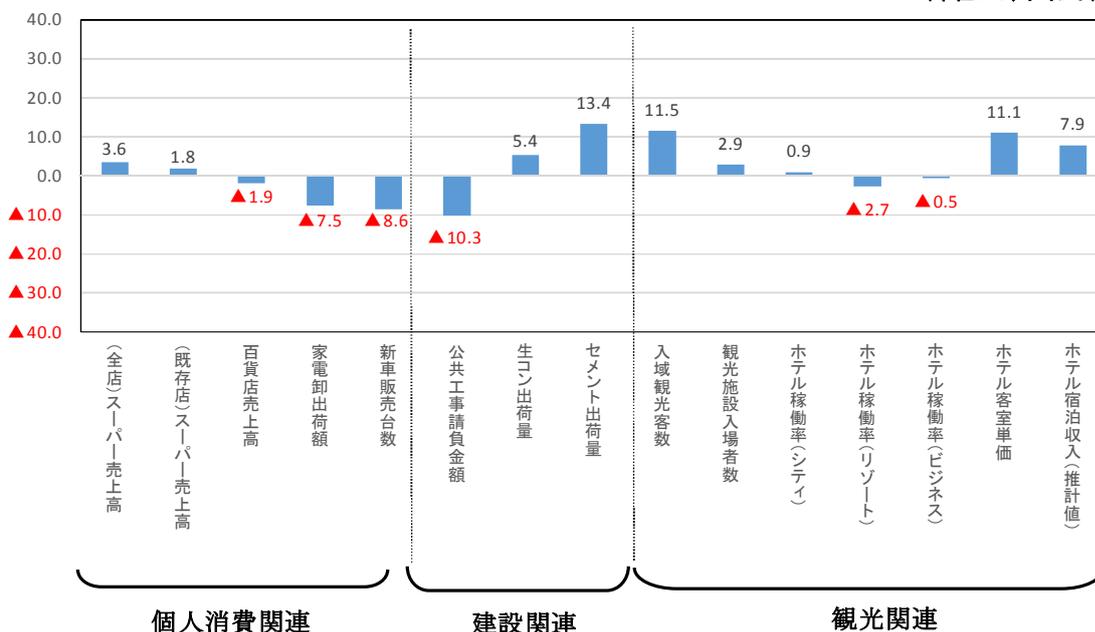
観光関連では、入域観光客数は65ヵ月連続で前年同月を上回り、観光施設入場者数も前年同月を上回りました。ホテル稼働率はシティホテルが前年同月を上回り、リゾートホテル、ビジネスホテルは下回りました。ホテル客室単価は前年同月を上回り、宿泊収入(推計値)も上回りました。

このような状況に鑑みて、個人消費や建設関連が概ね堅調であり、観光関連でも好調な動きが継続していることなどから「県内景況は拡大している」と景気判断を据え置きました。

(2014年2月の上方修正後から49ヵ月連続で判断維持)

主要景気指標前年同月比

(単位：%、ポイント)



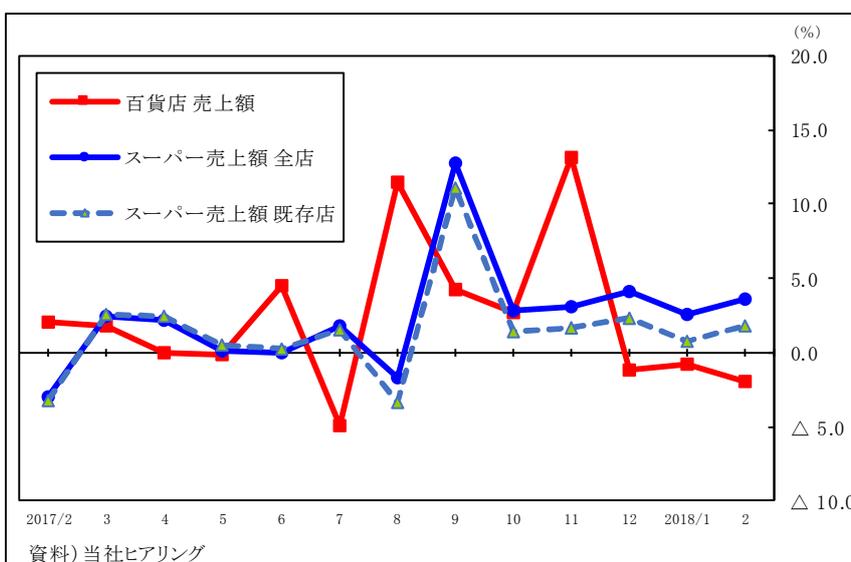


■個人消費： (やや良い)

① スーパー・百貨店売上高…スーパー売上高は全店ベース、既存店ベースともに前年同月を上回る。百貨店売上高は前年同月を下回る。

単位：%

	スーパー売上額		百貨店
	全店	既存店	売上額
2017/2	△ 3.0	△ 3.2	2.0
3	2.4	2.6	1.8
4	2.2	2.4	△ 0.02
5	0.1	0.5	△ 0.1
6	△ 0.03	0.2	4.5
7	1.8	1.5	△ 4.9
8	△ 1.7	△ 3.4	11.5
9	12.8	11.1	4.2
10	2.8	1.4	2.7
11	3.1	1.7	13.2
12	4.1	2.3	△ 1.2
2018/1	2.6	0.8	△ 0.8
2	3.6	1.8	△ 1.9



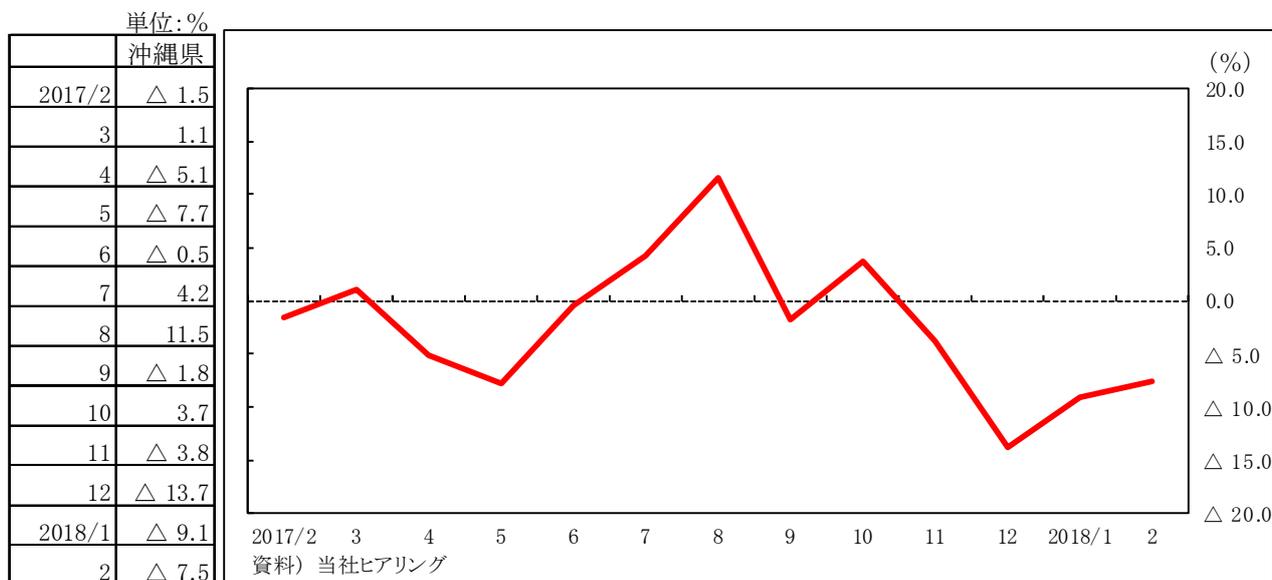
注) 前年同月比

2月の個人消費関連では、スーパー売上高「全店ベース(前年同月比 3.6%増)」は、新規出店効果などにより、「食料品(同 4.3%増)」、「家庭用品(同 1.8%増)」などの売上が伸び、6ヵ月連続で前年同月を上回りました。

「既存店ベース(同 1.8%増)」は、6ヵ月連続で前年同月を上回りました。品目別では、ウエイトの高い「食料品(同 2.6%増)」は、旧正月の時期が昨年に比べ後ずれしたことなどにより、精肉や鮮魚などの需要が増加し、前年同月を上回りました。一方、「衣料品(同 1.1%減)」は、昨年に比べ前半の気温が低く推移したことなどから、春物商材の売れ行きが伸びず、前年同月を下回りました。また、「家庭用品(同 0.0%)」は、高機能型のテレビや省エネ家電などの売れ行きが堅調だったものの、インバウンド需要が昨年ほど伸びず、前年並みとなりました。

百貨店売上高は、食料品や家庭用品などが伸びず、3ヵ月連続で前年同月を下回りました(同 1.9%減)。内訳をみると、ウエイトの高い「衣料品(同 3.9%増)」は、中旬に開催したセール企画により、卒業・入学シーズン向け春物商材の売れ行きが好調に推移し、「紳士服(同 12.2%増)」、「婦人服(同 1.0%増)」、「子供服(同 10.1%増)」と全品目で前年同月を上回りました。また、「雑貨(同 10.7%増)」は、春節のインバウンド需要の増加などにより前年同月を上回りました。一方で、「食料品(同 14.9%減)」、「家庭用品(同 33.9%減)」は、前年にあった催事が未開催となったことなどから、前年同月を下回りました。

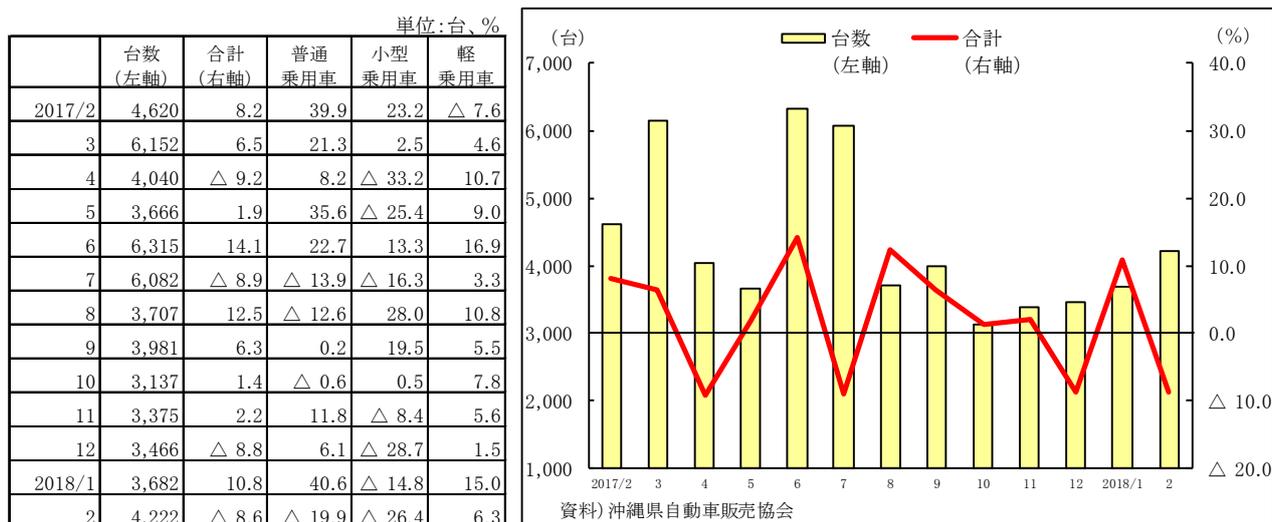
② 家電卸出荷額…家電卸出荷額は4ヵ月連続で前年同月を下回る。



注) 前年同月比

家電卸出荷額は、テレビ、太陽光パネルなどの売れ行きが伸びず、4ヵ月連続で前年同月を下回りました(同 7.5%減)。品目別では、「冷蔵庫(同 14.1%増)」、「洗濯機(同 1.9%増)」は、省エネなど高性能商品の買い替え需要が好調に推移し、前年同月を上回りました。また、「エアコン(同 11.7%増)」は、旧型モデルなど低価格商品の売上が伸び、前年同月を上回りました。一方で、「テレビ(同 11.6%減)」は、4Kなど高価格帯商品の売れ行きが伸びず、前年同月を下回りました。また、「太陽光パネル(同 64.4%減)」は、前年に大きく伸びた反動などから、前年同月を下回りました。

③ 新車販売台数…新車販売台数は、2ヵ月ぶりに前年同月を下回る。



注) 前年同月比

注) 普通乗用車及び小型乗用車は登録車、軽乗用車は届出車の数値を表示。

新車販売台数は、全体で4,222台(同 8.6%減)となり、2ヵ月ぶりに前年同月を下回りました。車種別では、「軽乗用車(同 6.3%増)」は、軽自動車税増税の影響により落ち込んだ前年の反動から、12ヵ月連続で前年同月を上回りました。一方、「普通乗用車(同 19.9%減)」、「小型乗用車(同 26.4%減)」は、前年にレンタカー需要の増加により伸びた反動などから、前年同月を下回りました。

※普通乗用車及び小型乗用車は登録ベース、軽乗用車は届出ベースの数値を合算。

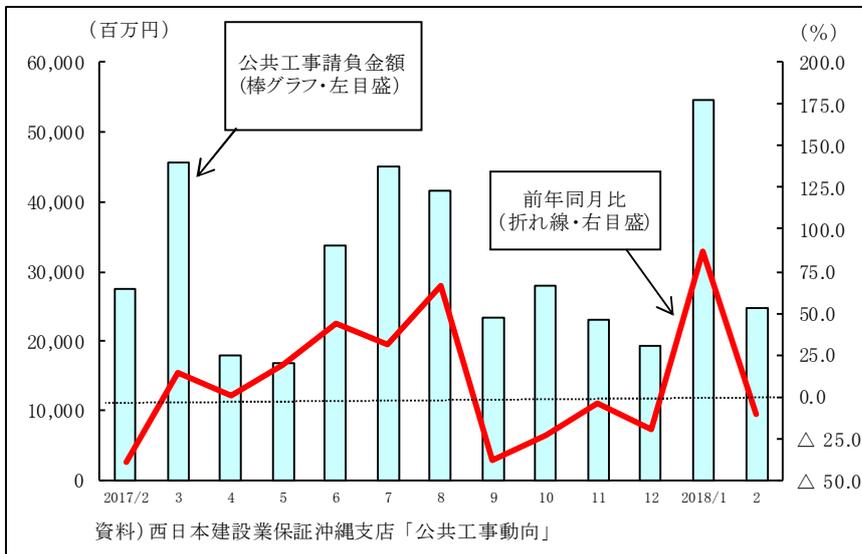


■ 建設関連： (良い)

①公共工事・・・公共工事請負金額は前年同月を下回る。

単位:百万円、%

	請負金額	前年同月比
2017/2	27,499	△38.6
3	45,553	14.0
4	17,823	0.7
5	16,886	18.4
6	33,703	43.9
7	45,031	31.8
8	41,576	66.3
9	23,363	△38.3
10	28,073	△23.5
11	23,134	△3.7
12	19,275	△19.4
2018/1	54,569	87.2
2	24,674	△10.3

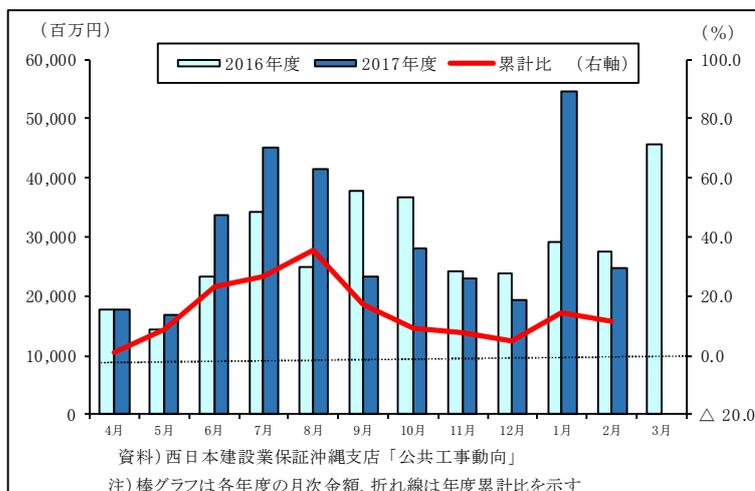


2月の**公共工事請負金額**は、前年同月比10.3%減の246億7,400万円となりました(2ヵ月ぶり減少)。発注者別でみると、「国(同68.6%増)」は沖縄防衛局のシュワブ隊舎関連工事などの大型工事の前年同月を上回りました。一方で、「独立行政法人等」が前年同月を下回ったほか、「沖縄県(同54.5%減)」は前年より大型工事の件数が減少したこと、「市町村(同55.1%減)」は前年あった宮古島市での未来創造センター建設工事などの反動、「その他の公共的団体(同44.8%減)」は前年あった那覇空港際内連結ターミナル施設関連工事の反動などで下回りました。

【参考】公共工事(年度累計)・・・公共工事請負金額は前年同期を上回る。

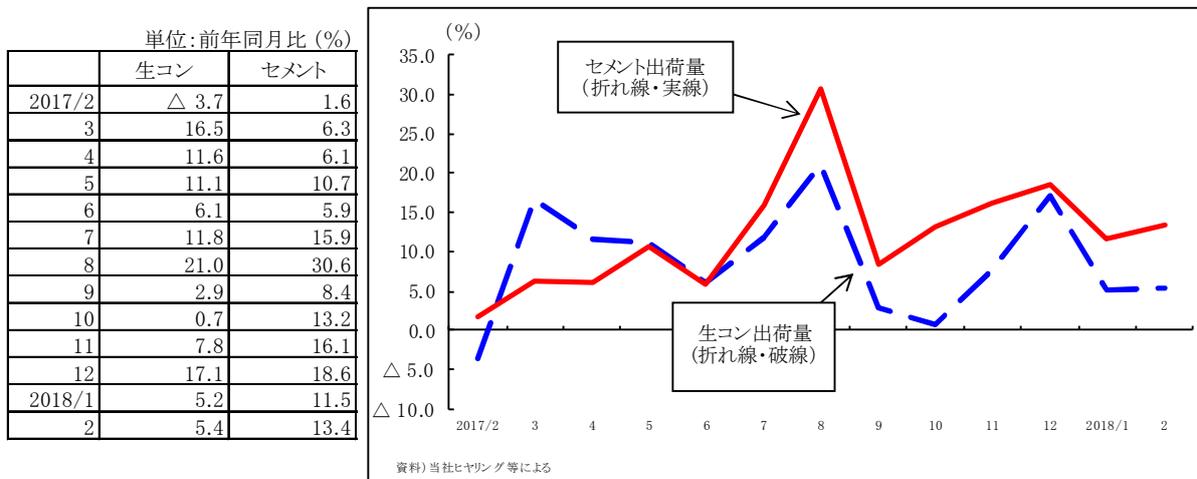
単位:百万円、%

	2016年度	2017年度	累計比(右軸)
4月	17,690	17,823	0.7
5月	14,261	16,886	8.6
6月	23,421	33,703	23.5
7月	34,156	45,031	26.7
8月	24,997	41,576	35.4
9月	37,867	23,363	17.1
10月	36,683	28,073	9.2
11月	24,026	23,134	7.7
12月	23,920	19,275	5.0
1月	29,148	54,569	14.0
2月	27,499	24,674	11.7
3月	45,553		



今年度4月～2018年2月までの累計を前年度同期と比較すると、11.7%増となっています。(上記折れ線グラフ)

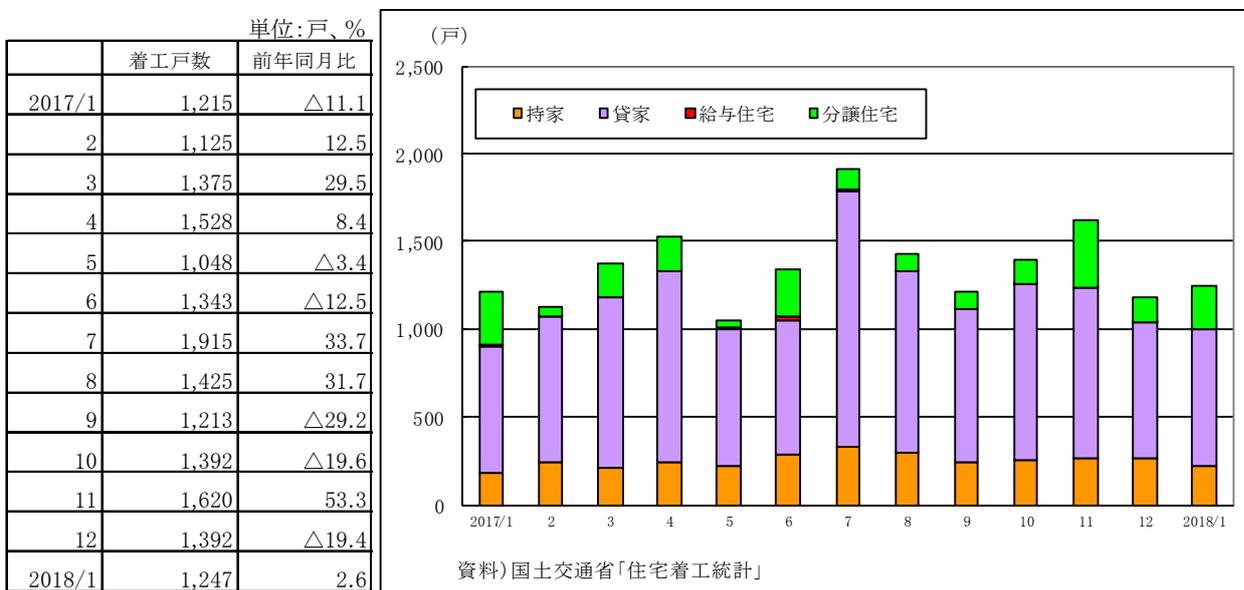
②建設資材・・・生コン、セメントはともに前年同月を上回る。



(注1) セメント出荷量は、速報値につき、確報にて修正される場合がある

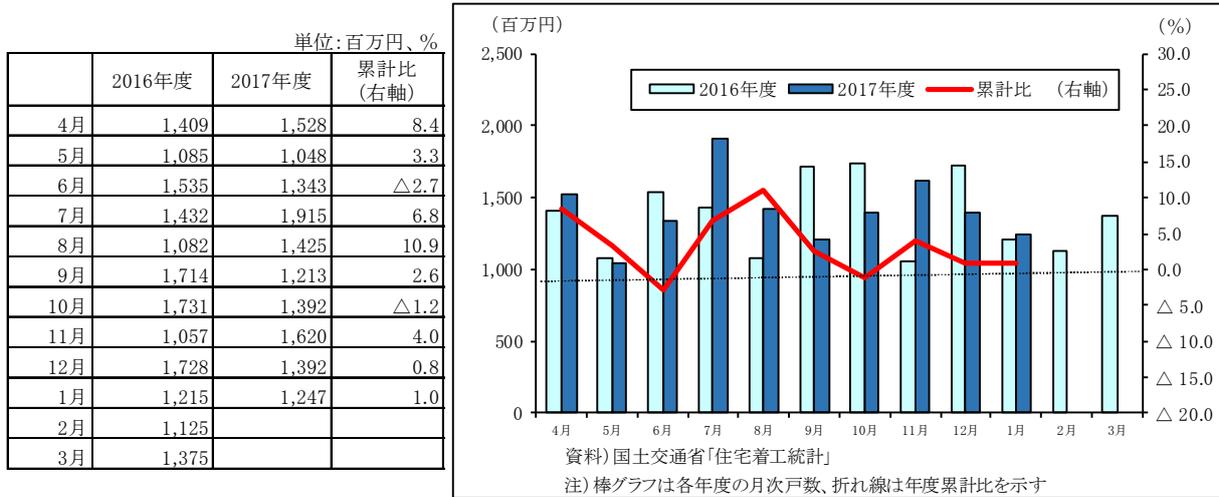
建設資材関連では、生コンの出荷量は5.4%増と12ヵ月連続で前年同月を上回りました。内訳では、公共工事向け出荷が前年同月より0.3%上回り、民間工事向け出荷は8.4%上回りました。セメント出荷量は13.4%増と15ヵ月連続で前年同月を上回りました。

【参考】住宅投資(1月)・・・着工戸数は前年同月を上回る。



新設住宅着工戸数(1月)は、全体で前年同月比2.6%増の1,247戸と2ヵ月ぶりに前年同月を上回りました。利用別戸数をみると、「分譲住宅(同19.1%減)」は前年同月を下回りましたが、ウェイトの高い「貸家(同6.3%増)」や「持家(同24.6%増)」、「給与住宅(同50.0%増)」は上回りました。

【参考】住宅投資（年度累計）・・・着工戸数は前年同期を上回る。



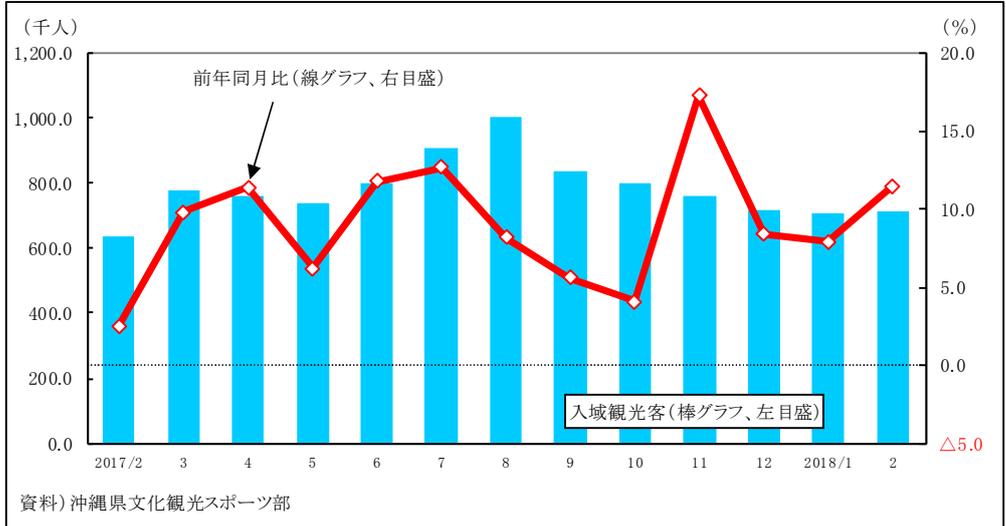
年度累計で見ると、1.0%増となっています。(上記折れ線グラフ)



■観光関連： (良い)

①入域観光客数 (国内客・外国客の合計)・・・65ヵ月連続で前年同月を上回る。

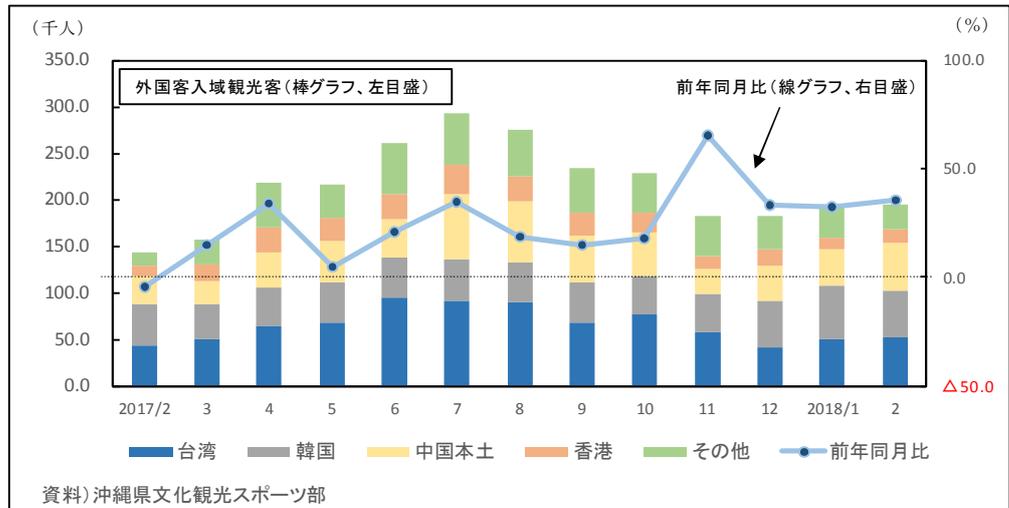
単位:千人、%		
	入域観光客	前年同月比
2017/2	637.9	2.5
3	778.5	9.8
4	759.2	11.4
5	740.6	6.2
6	798.8	11.8
7	907.9	12.7
8	1,002.5	8.2
9	837.1	5.6
10	799.3	4.1
11	762.9	17.3
12	718.5	8.4
2018/1	704.3	7.9
2	711.4	11.5



※外国客は乗務員等を含む

外国客 入域観光客数・・・12ヵ月連続で前年同月を上回る。

単位:千人、%		
	入域観光客	前年同月比
2017/2	144.1	△ 3.9
3	158.4	14.9
4	217.6	34.2
5	216.8	5.0
6	261.5	21.1
7	292.7	34.7
8	275.7	18.8
9	233.5	14.8
10	229.2	17.7
11	182.4	65.5
12	183.1	33.5
2018/1	194.4	32.1
2	194.8	35.2



※外国客は乗務員等を含む

2月の入域観光客数は、73,500人多い711,400人(前年同月比11.5%増)となり、65ヵ月連続で前年同月を上回りました(2月としては過去最高)。

内訳をみると、「国内客(同4.6%増)」は516,600人と、スポーツキャンプ見学や桜祭りなどにより需要が好調に推移したほか、航空路線の拡充効果(スターフライヤーの北九州ー那覇路線の再開等)も加わったことなどから、4ヵ月連続で前年同月を上回りました。

他方、「外国客(同35.2%増)」は、194,800人と12ヵ月連続で前年同月を上回りました。春節時期による旅行需要の高まりや、クルーズ船の寄港回数増加等により空路・海路ともに好調に推移したことなどから、前年同月を上回りました。

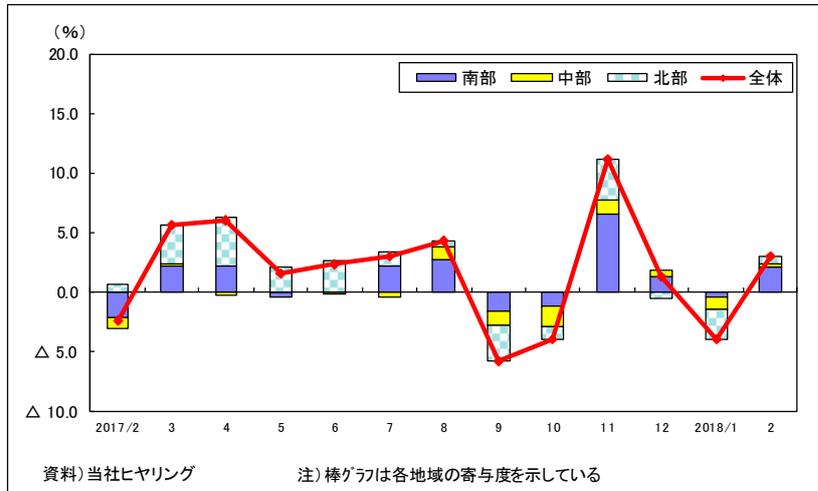
「台湾(同22.0%増)」「韓国(同9.6%増)」「中国本土(同75.8%増)」「香港(同22.5%増)」

※乗務員等を除く2018年2月実績=全体693,900人(同10.4%増)、外国客177,300人(同31.4%増)、国内客は変わらない。

② 観光施設入場者数・・・2ヵ月ぶりに前年同月を上回る。

単位: %

	入場者数(前年同月比)			
	全体	南部	中部	北部
2017/2	△ 2.4	△ 5.6	△ 7.6	1.3
3	5.6	5.6	1.6	6.7
4	6.1	5.8	△ 1.8	8.5
5	1.5	△ 1.2	0.04	4.2
6	2.4	△ 0.1	△ 1.3	5.0
7	3.0	6.7	△ 3.9	2.2
8	4.3	8.1	9.7	1.0
9	△ 5.8	△ 4.7	△ 10.5	△ 5.6
10	△ 4.0	△ 3.1	△ 14.5	△ 2.0
11	11.1	15.7	9.7	7.3
12	1.2	3.2	3.2	△ 1.2
2018/1	△ 4.0	r △ 1.2	△ 7.7	△ 5.1
2	2.9	5.6	1.9	1.2



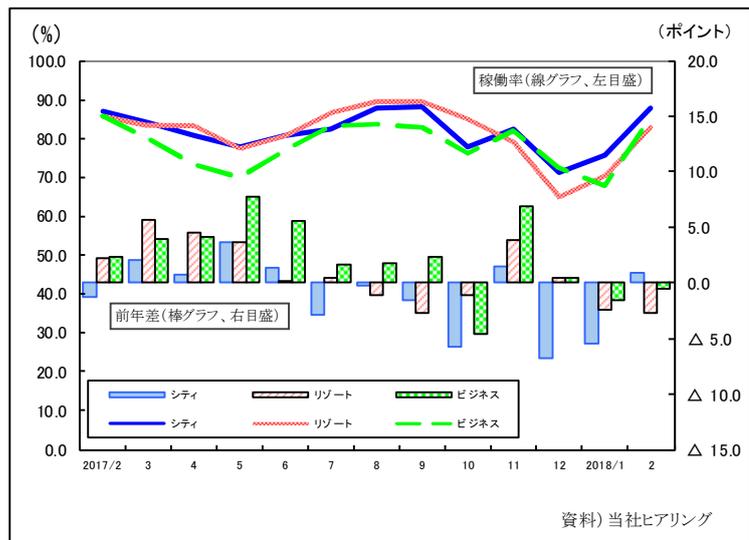
※調査対象施設数＝南部6、中部6、北部5施設
※公表後に改定する場合があります最新公表資料が確定値とする。

観光施設入場者数は、全体で前年同月より2.9%増加(2ヵ月ぶり)しました。地域別にみると、南部にある観光施設は同5.6%増と2ヵ月ぶり、中部は同1.9%増と2ヵ月ぶり、北部は同1.2%増と3ヵ月ぶりに前年同月を上回りました。

③ ホテル稼働率・・・シティホテルは前年同月を上回り、リゾートホテル、ビジネスホテルは下回る。

単位: %、ポイント

	稼働率			前年同月差		
	シティ	リゾート	ビジネス	シティ	リゾート	ビジネス
2017/2	r 86.9	r 85.5	85.7	r △ 1.3	r 2.2	2.3
3	r 84.0	83.0	79.8	2.0	5.7	3.9
4	80.9	83.1	73.4	r 0.7	4.6	4.1
5	r 77.6	77.2	69.9	3.6	3.7	7.7
6	r 80.5	80.8	76.9	r 1.4	0.1	5.6
7	r 82.2	86.6	83.0	r △ 2.9	0.4	1.7
8	87.6	89.4	83.8	r △ 0.2	△ 1.1	1.8
9	r 88.0	89.3	82.8	r △ 1.5	△ 2.8	2.4
10	r 77.6	84.9	76.3	r △ 5.8	△ 1.1	△ 4.6
11	r 82.4	78.9	81.8	r 1.5	3.8	6.8
12	r 71.2	65.0	72.5	r △ 6.8	0.5	0.5
2018/1	75.8	70.5	68.0	△ 5.5	△ 2.4	△ 1.6
2	87.8	82.8	85.2	0.9	△ 2.7	△ 0.5



注) シティ8ホテル、リゾート18ホテル、ビジネス7ホテル

注) 2018年1月より、シティホテル対象施設数が変更(9⇒8)となったことから、2017年1月以降の数値を遡って改定した。

注) 2016年4月より、リゾートホテル対象施設数が変更(19⇒18)となったことから、2015年4月以降の数値を遡って改定した。

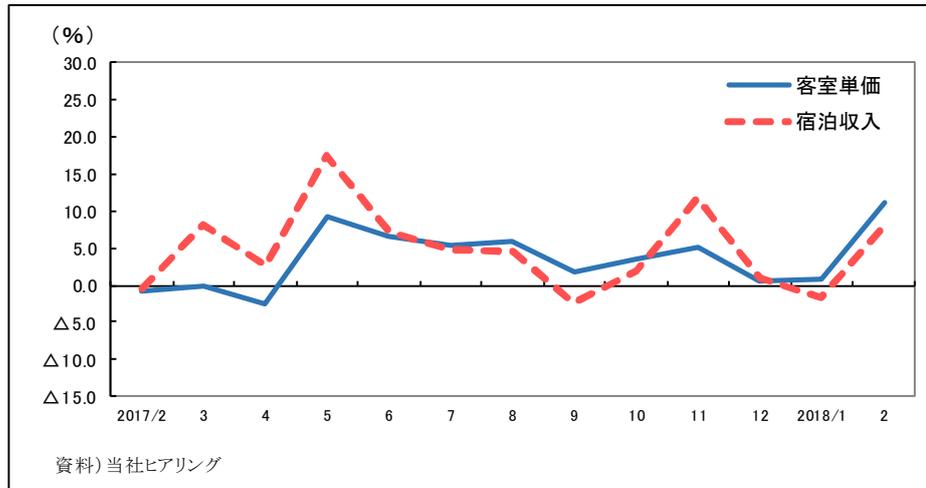
※公表後に改定する場合があります最新公表資料が確定値とする。

県内ホテル稼働率は、シティホテルが87.8%と0.9ポイント上昇(3ヵ月ぶり)、リゾートホテルが82.8%と2.7ポイント減少(2ヵ月連続)、ビジネスホテルが85.2%と0.5ポイント減少(2ヵ月連続)しました。

④ ホテル客室単価・宿泊収入・・・客室単価は前年同月を上回り、宿泊収入も上回る。

単位: %

	客室単価	宿泊収入
2017/2	r △0.7	r △0.5
3	r △0.1	r 8.1
4	△2.6	r 2.7
5	r 9.3	r 17.4
6	r 6.5	r 7.3
7	r 5.3	r 4.9
8	r 6.0	r 4.5
9	r 1.7	r △2.3
10	r 3.4	r 1.9
11	r 5.2	r 11.8
12	r 0.6	r 0.9
2018/1	0.8	△1.7
2	11.1	7.9



※対象施設数: 26施設(シティ8、リゾート18)、ビジネスは除く

※客室単価は26施設の平均値、宿泊収入は各施設の推計値の総額(稼働率及び客室単価より当社推計)

※2018年1月より、シティホテル対象施設数に変更(9⇒8)となったことから、2017年1月以降の数値を遡って改定した。

※2016年4月より、リゾートホテル対象施設数に変更(19⇒18)となったことから、2015年4月以降の数値を遡って改定した。

※公表後に改定する場合があります最新公表資料が確定値とする。

ホテル客室単価(シティ&リゾート)は前年同月比 11.1%増と前年同月を上回りました。**宿泊収入**も同7.9%増と前年同月を上回りました。

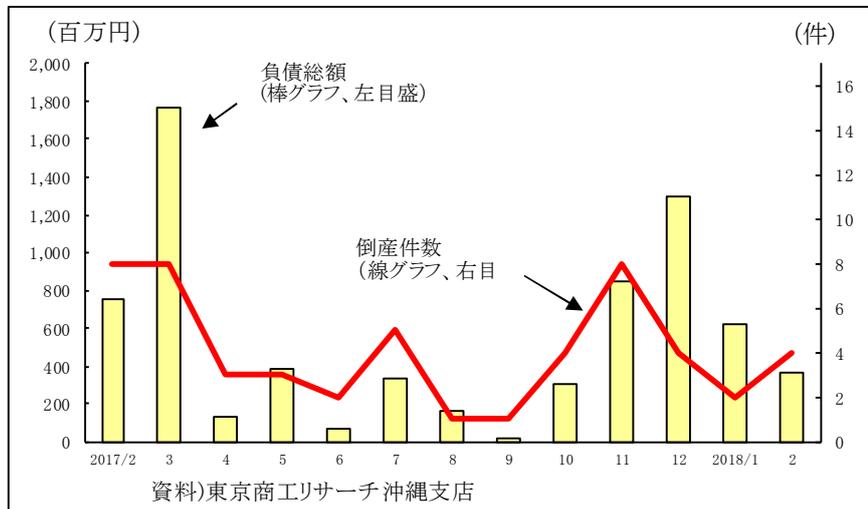


■企業倒産： (やや良い)

企業倒産・・・件数、負債総額はともに前年同月を下回る。

単位：百万円、件

	負債総額	倒産件数
2017/2	760	8
3	1,766	8
4	130	3
5	391	3
6	70	2
7	334	5
8	157	1
9	16	1
10	307	4
11	852	8
12	1,299	4
2018/1	620	2
2	366	4



2月の企業倒産件数は、4件(うち大口倒産は2件)となり、同50.0%減と前年同月を下回りました。負債総額は3億6,600万円となり、前年同月より51.8%減少しました。

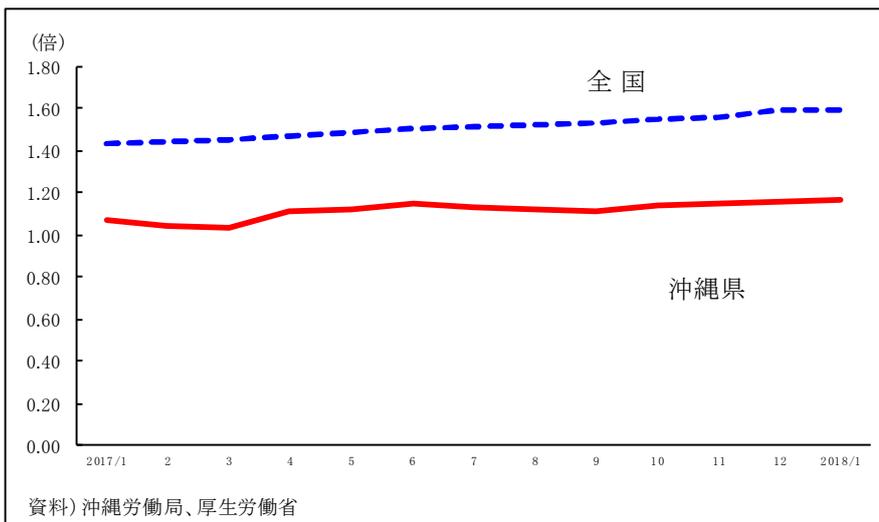


【参考】雇用関連： (良い)

有効求人倍率(1月)・・・沖縄は前月より上昇、全国は同水準。

単位：倍

	沖縄県	全国
2017/1	1.07	1.43
2	1.04	1.44
3	1.03	1.45
4	1.11	1.47
5	1.12	1.49
6	1.15	1.50
7	1.13	1.51
8	1.12	1.52
9	1.11	1.53
10	1.14	1.55
11	1.15	1.56
12	1.16	1.59
2018/1	1.17	1.59



注) 季節調整済

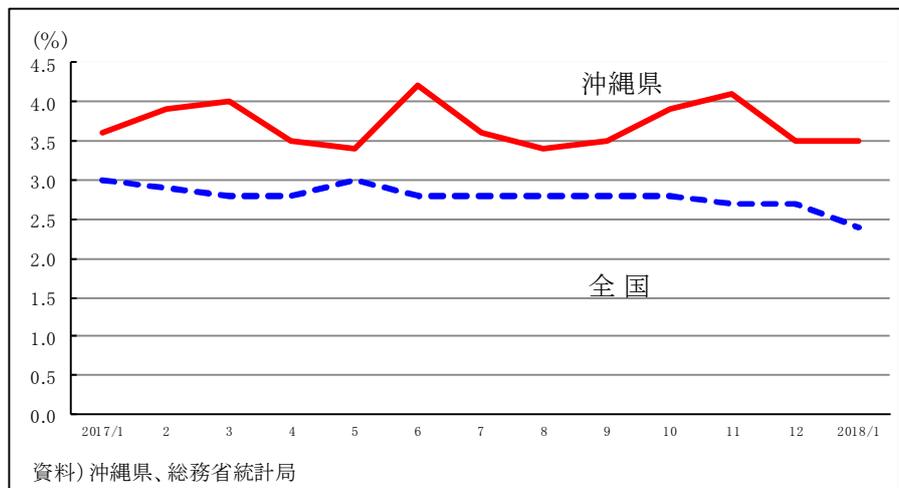
1月の雇用状況は、月間有効求人数(季節調整値)は前月比2.7%減の29,191人に対して、月間有効求職者数(同上)は前月比2.9%減の25,010人となり、有効求人倍率(季節調整値)は1.17倍となり前月より0.01ポイント上昇となりました。

完全失業率（1月）・・・沖縄は前月と同水準、全国は低下。

単位:倍

	沖縄県	全国
2017/1	3.6	3.0
2	3.9	2.9
3	4.0	2.8
4	3.5	2.8
5	3.4	3.0
6	4.2	2.8
7	3.6	2.8
8	3.4	2.8
9	3.5	2.8
10	3.9	2.8
11	4.1	2.7
12	3.5	2.7
2018/1	3.5	2.4

注) 季節調整済



1月の完全失業率(季節調整値)は、3.5%となり前月と同水準となりました。